

■平成27年度「青果物流通システム高度化事業」報告書

野菜流通カット協議会は、農林水産省の助成を受けて、産地や実需者に対するセミナー等の地域物流拠点等での開催、新たな流通方式の実証試験、産地側と実需者側のマッチングのための情報・意見交換会の開催、先端貯蔵技術による長期貯蔵の現地での実証試験、加工・業務用野菜の生産コストの低減に不可欠な機械化一貫体系の確立のための産地での実演会の開催等幅広い取組みを推進し、その成果を全国の加工・業務用野菜の産地や実需者に波及することにより、加工・業務用野菜の生産や流通の合理化・効率化を図り、国産の加工・業務用野菜の安定供給、輸入野菜からの国産野菜へシェア奪回に資することを目的に標記の事業を実施しています。

平成27年度の活動内容を「青果物流通システム高度化事業」報告書に取りまとめ配布しています。



■「水田利用(転作・裏作)の野菜栽培優良取組事例」

野菜流通カット協議会は、農林水産省の平成27年度補助事業の中で、水田転作・裏作を利用した、産地からのニーズの高い加工・業務用野菜生産の優良取組事例を全国より5箇所取り上げて、紹介しています。本事例紹介冊子が、これからの水田を利用した新しい野菜産地形成を図る上で、有効に活用していただければ幸いです。



■「加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル」

農林水産省のこれまでの補助事業において、現地実証試験や現地導入されている農業機械を調査し、以前作成した加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のマニュアルを、全体的に見直し、平成27年5月「加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル」として発行しています。



■「青果物の長期貯蔵の役割と先端的長期貯蔵技術事例集」

野菜流通カット協議会は、農林水産省の平成27年度補助事業の中で、予冷施設や選果施設のメーカーで構成する青果物選果予冷施設協議会の関係会員から提案のあった長期貯蔵技術について「青果物の長期貯蔵の役割と先端的長期貯蔵技術事例集」として取りまとめ、発行しています。



■「加工・業務用キャベツ・レタス栽培技術マニュアル」

寒玉キャベツの4～5月どり栽培と大玉レタスの冬どり栽培、また、大幅な省力化・低コスト化をもたらすキャベツ収穫機を取りあげ、栽培実証試験の成果及び試験研究機関の成果をもとに、平成25年2月「加工・業務用キャベツ・レタス栽培技術マニュアル」を取りまとめ、発行しています。



■平成23年における「カット野菜製造の実態」

加工・業務用野菜の需要に鑑み、当協議会において、カット野菜製造の実態を明らかにするため、平成2年から3年に1回の頻度で実施しているアンケート調査を平成23年における「カット野菜製造の実態」として実施し、その調査結果を纏め、広く一般へも販売しています。



■「青果物の鮮度保持資材等の商品紹介事例集」

近年、青果物野菜の長期貯蔵、鮮度保持の新技術が求められています。野菜流通カット協議会の平成27年度調査研究事業として、賛助会員の中で、鮮度保持資材を取扱われている企業のご協力を頂き、「青果物の鮮度保持資材等の商品紹介事例集」を発行しています。



「野菜流通カット協議会」入会のご案内

国産野菜の振興のために、一緒に取り組みませんか？

平成27年5月に新たに誕生しました野菜流通カット協議会の会員としてご入会頂き、国産野菜生産の振興及び流通の効率化、安全性及び品質の確保・向上、消費の拡大等を図るため、共に活動して参りたいと存じます。

なお、入会に際しては、別紙「野菜流通カット協議会会員入会申込書」に必要事項をご記入の上、協議会事務局(一般社団法人 日本施設園芸協会)まで、郵送にてお送り下さい。



本会の会費は、  
1会員年額 12万円です。

□ お問い合わせについて

野菜流通カット協議会 事務局

【住所】東京都中央区東日本橋 3-6-17 山一ビル4F  
一般社団法人 日本施設園芸協会内  
【TEL】03-3667-1631 【FAX】03-3667-1632  
【受付時間】AM9:00~PM17:00 ( \* 土曜・日曜・祝祭日は休業)



野菜流通カット協議会

URL: <http://www.vedica.jp>

2016年 6月発行

平成28年度版



VEDICA 野菜流通カット協議会  
Vegetables Distribution and Cutting Association

野菜ビジネス協議会

青果物カット事業協議会

平成27年5月両協議会が統合し、野菜流通カット協議会が誕生しました。

■ 野菜流通カット協議会について

近年、野菜の需要形態は、家計消費から加工・業務用へ大きくシフトしています。このような情勢の中で、時代の要請に応えるべく、従来の青果物カット事業協議会と野菜ビジネス協議会の両協議会を統合して、新たに野菜流通カット協議会が設立されました。本協議会は、加工・業務用野菜を中心とする青果物の生産者との共生を図りつつ、その生産の振興及び流通の効率化、安全性及び品質の確保・向上、消費の拡大等を図るため、必要な調査研究、指導、情報活動等に関する事業を行い、青果物の流通・加工事業関連業界の健全な発展に資することを目的として、農林水産省のご指導の下、平成27年(2015)5月、新組織として誕生しました。



木村会長

統合前の青果物カット事業協議会は、青果物のカット事業の健全な発展に資することを目的に、農林水産省のご指導の下、昭和63年(1988)に設立されました。

一方、野菜ビジネス協議会は、野菜の流通業務に携わる様々な事業者が、国産野菜の産地や流通の問題等を一緒に考え、協力しあい、それぞれの事業者の共栄と日本農業の発展に貢献することを目的として、農林水産省のご指導の下、平成12年(2000)に設立されました。

平成21年度からは、新たに加工・業務用国産野菜等の安定供給を図るための補助事業を、野菜ビジネス協議会が受託し、加工・業務用国産野菜サプライチェーン構築に積極的に関わっています。本協議会では、青果物の需要形態の変化等に対応した我が国における青果物の新たな生産・流通システムのあるべき姿について調査・研究を重ね、得られた成果を農林水産省へ政策提言等を行い、予算等に反映して頂くような活動も引き続き行っていきます。

事務局は一般社団法人日本施設園芸協会内にあります。

■ 活動内容について

- 加工・業務用野菜等青果物の生産、流通、加工等に関する調査研究
- 加工・業務用野菜等青果物に関する基準の策定及びその普及指導
- 加工・業務用野菜等青果物に関する情報の収集及び提供
- 加工・業務用野菜等青果物の生産の振興及び流通の効率化等に関する事業の実施
- その他協議会の目的を達成するために必要な事業



■ 会員

**会員企業 53社** (株)旭物産・(株)伊藤食品・伊藤忠商事(株)〔(株)食料マネジメントサポート〕・カゴメ(株)・(有)かねやま・(株)関東ダイエツクック・キューピー(株)・(有)熊本有機農産・倉敷青果荷受組合・(有)グリーンフィールド・(株)ケーアイ・フレッシュアクセス・(株)健食・(株)五條市青ネギ生産組合・こと京都(株)・(株)彩喜・札幌ホクレン青果(株)・サトウ産業(株)・(株)三晃・サンポー食品(株)・(有)四位農園・(株)JAさが富士町加工食品・(株)誠孝・(株)清浄野菜普及研究所・全国農業協同組合連合会・田形青果(株)・タキイ種苗(株)・デリカフーズ(株)・(株)ドール・東京シティ青果(株)・(株)トップ・ラン・富山促成青果(株)・豊通食料(株)・ナラサキ産業(株)・成田食品(株)・日本デルモンテ(株)・(株)浜松ベジタブル・(株)ハローワーク・(株)坂東商会・(株)福岡中央青果・富士食品工業(株)・(株)フレックス・フレッシュ・フーズ・(株)フレッシュベジ加工・(株)mamato・マルアキフーズ(株)・(株)マルタ・丸西産業(株)・丸紅食料(株)・みかど協和(株)・三井物産アグロビジネス(株)・ミヤジフーズ(株)・(株)ユーキフーズ・横浜丸中青果(株)・株式会社 吉野家ホールディングス

**賛助会員 16社** (株)イシダ・稲畑産業(株)・(株)エムラ販売・(株)コーレンス・小嶺機械(株)・住友ベークライト(株)・(株)精工・(株)大生機械・東京サラヤ(株)・ナカヤ工業(株)・日建リース工業(株)・のむら産業(株)・(株)ベルグリーンワイズ・細田工業(株)・三浦工業(株)・三井化学東セロ(株)





平成28年度 事業計画(案)

1. 研究・情報交換・交流事業

1) 展示会への出展

①当協議会の事務局でもある一般社団法人 日本施設園芸協会主催の「施設園芸・植物工場展 2016」(GPEC)の特設ゾーン:流通・加工・鮮度保持ゾーンへ野菜流通カット協議会として出展参加を行う。

●平成28年 7月27日～29日・・・東京ビックサイト 東ホール

②(独)農畜産業振興機構と野菜流通カット協議会の共催による「加工・業務用野菜産地と実需者との交流会 2016」(国産野菜の契約取引マッチング・フェア)へ参加する。

① 平成28年11月15日(予定)・・・東京(東京流通センター)

② 平成29年 3月 (予定)・・・東京(東京国際フォーラム)

2) 研修会の開催

①海外現地研修会・・・視察先:ニュージーランド 平成29年 1月～2月予定 冬場や端境期の産地として、かぼちゃ、にんじん、たまねぎ等の多くの輸入品目が有り、輸入のシェアも高いことから栽培体系や技術、日本向け輸出の実態把握、現地関係者との意見交換を行う。

②国内現地研修会・・・視察先:豊洲市場 平成29年2～3月予定 平成28年11月7日に開場する豊洲市場を視察、新市場の物流システムや品質管理等について市場関係者との意見交換を行う。

③国内現地研修会・・・視察先:JAグリーン近江管内のキャベツ産地 平成29年3月予定 水田利用による加工・業務用向けキャベツ生産現場の視察及び現地関係者との意見交換を行う。

④当協議会が事業実施主体の平成28年度 青果物流通システム高度化事業における現地研修会・セミナー等への参加を行う。

① 水田利用の野菜産地の視察・セミナー(1回)

② 白ねぎの収穫機実演会・セミナー(2回)

③ ほうれんそうの収穫機実演会・セミナー(1回)

④ 新流通方式に係る産地・実需者等のセミナー(2回)

⑤ 当事業の事業成果発表会(1回)

⑤JA全農との情報交換会の実施

協議会会員とJA関係者が組織的及び広範囲にマッチングができるきっかけとなる情報交換会をブロック別に企画・実施予定(4回)

⑥農林水産省 生産局 園芸作物課との意見交換会の実施。

加工・業務用関連の次年度以降の補助事業への政策要望を踏まえた意見交換を、当協議会会員と園芸作物課との間で実施する。

3) 調査事業

①平成27年における「カット野菜製造の実態」調査

カット野菜製造の実態を明らかにするため、平成2年から3年に1回の頻度で実施しているアンケート調査の実施。

②「カット野菜(生食用)品質保持指針」及び「カット野菜(生食用)衛生管理マニュアル」の改訂作業の実施(平成30年発行予定)

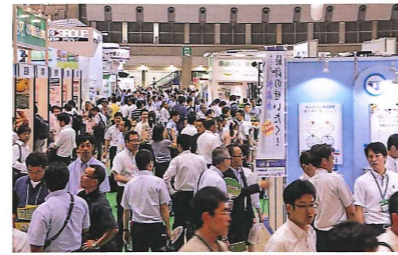
③関係省庁・関係団体と連携し、情報収集を行い会員へ適時提供する。関係行政機関、関係諸団体等からの情報収集。

④一般社団法人 日本施設園芸協会主催の「平成29年度 園芸関係政府予算案等説明会」への参加(1月)

4) その他

①本協議会のホームページの継続したメンテナンスを行い、協議会活動内容を関係機関・関係者等へ広く発信する。

②本協議会の会員募集を積極的に展開する。



◆農林水産省の加工・業務用野菜関連補助事業(青果物流通システム高度化事業)の実施

本事業は、加工・業務用野菜の新たな流通方式の普及・啓発を図るため、産地や実需者に対するセミナー等の地域物流拠点等での開催、新たな流通方式の実証試験、産地側と実需者側のマッチングのための情報・意見交換会の開催、先端貯蔵技術による長期貯蔵の現地での実証試験、加工・業務用野菜の生産コストの低減に不可欠な機械化一貫体系の確立のための産地での実演会の開催等幅広い取組みを推進し、その成果を全国の加工・業務用野菜の産地や実需者に波及することにより、加工・業務用野菜の生産や流通の合理化・効率化を図り、国産の加工・業務用野菜の安定供給、輸入野菜からの国産野菜へシェア奪回に資することとしています。

●平成28年度の事業計画(平成28年6月時点)は、以下のとおりです。

1) (独)農畜産業振興機構との共催の交流会に当協議会傘下会員と共に出席参加及び産地側と実需者側との情報交換会を実施(2回開催)

① 平成28年11月15日(予定)・・・東京(東京流通センター)

② 平成29年 3月 (予定)・・・東京(東京国際フォーラム)

2) 水田利用の野菜の栽培取組産地の視察及びセミナーを1地区程度で開催 熊本県八代市管内(予定)・・・平成28年11月予定

3) 白ねぎの収穫機の実演会及びセミナーを2地区程度、ほうれんそうの収穫機の実演会及びセミナーを1地区程度で開催

① 白ねぎ・・・秋田県内(平成27年 9月実施予定)

② 白ねぎ・・・埼玉県内(平成27年12月実施予定)

③ ほうれんそう・・・宮崎県内(平成29年 1月実施予定)

4) 加工・業務用キャベツの機械化一貫体系による経営指標の改訂版を作成する。

5) モーダルシフト等、新流通方式に係る産地・実需者等のセミナーの実施

①常陸那珂港貨物ターミナル駅・・・平成28年 9月予定

②大分港貨物ターミナル駅・・・平成27年12月予定

6) 安価で効率的なモーダルシフトの輸送試験の実証を実施(2回程度)

鉄道及び船舶による比較実証、遠隔地⇒関東圏実需者(2箇所下ろし/2パターン混載)

7) 聞き取り調査およびアンケート調査の実施

物流業者等への青果物の流通及び一時貯蔵等に関する実態調査の実施

8) 鉄コンテナ(メッシュパレットコンテナ)実態調査の実施

季節別、野菜種別、輸送種別ごとに流通・価格等に関する実態調査

9) 流通シミュレーターシステムの作成

生産者及び実需者等が輸送ルート・料金等を簡易に検索できる青果物流通シミュレーターシステムのソフトを開発する

10) 青果物(キャベツ、レタス、果菜類、レモン等)の長期貯蔵の実施に必要な現地実証試験を行うと共に、現地検討会を開催

11) 当事業の事業成果発表会を3月に東京で開催し、加工・業務用野菜関係者へ広く成果の公表を行う。



\*掲載されている写真は、事業計画に伴うイメージ写真です。

